



海外現地法人の動向

（海外現地法人四半期調査）

平成17年 1－3 月期 調査（実績・DI）

平成17年6月28日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

目次

(ページ数)

．海外現地法人四半期調査について

- 1．調査の概要 1
- 2．利用上の注意 2

．調査の結果

- 1．売上の動向 3 - 6
- 2．設備投資の動向 7 - 9
- 3．雇用（従業者数）の動向 10 - 12

参考

- 1．地域・国の分類 13
- 2．主要通貨の対米ドルレート 13
- 3．調査内容の変更履歴 14 - 15
- 4．接続係数の作成について 16

- < 付表1 > 売上高実績 17
- < 付表2 > 売上高（DI）見通し 19
- < 付表3 > 主な国別の実績とDI 21

・海外現地法人四半期調査について

1. 調査の概要

(1)調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的としています。

(2)調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計です。

(3)調査の期日

調査は、平成17年3月末日で実施しました。

（提出期限は平成17年5月13日）

(4)調査対象

平成16年3月末現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種、資本金1億円以上、従業者50人以上、海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記の我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査（調査期間中に新設された現地法人も含む）します。

製造企業

従業者50人以上

本社企業の直接出資と間接出資（現地法人の子会社の出資）を合わせた出資比率が50%以上

(5)調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査です。

(6)調査の内容

調査内容は、売上高、有形固定資産取得額、従業者数の実績とDI（景況感）です。

なお、平成16年4-6月期調査からDIの調査期間を3か月に変更しています。

（詳細はP15参照）

(7)回収率

当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 （現地法人）	回答企業	回収率
3583 社	2666 社	74.4%

2. 利用上の注意

(1)公表の通貨について

本調査は、「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4-6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートによりドル換算し、分析しています。

(主要通貨のドル換算レートは13ページ参照)

(2)公表値の断層処理について

平成16年4-6月期から脱漏分を捕捉しています。当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出しています。

(3)数値の確定方法について

四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4-6月期）時点で確定します（年度間補正）。

したがって、15年度の数値は、16年1-3月期の公表数値とは異なります。

(4)統計表中の記号について

- 印：実績のないものです。

P 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人の本社企業数が1又は2であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によってもXが算出される恐れがあるものについては、企業数が3以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったものです。

(5)集計の方法

未提出企業の実績値は、地域・業種毎に次式により推計（従業者数は前期値使用）した上で、調査対象全企業を集計しました。なお、推計項目は「有形固定資産の当期取得額」を除くすべての項目としました。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

・調査の結果

1. 売上高の動向

【DI】

売上高の現状判断DI(平成17年4-6月)は、25.9%ポイントとプラス水準。前期比(前期調査の現状判断DIとの差)では、16.1%ポイントの大幅な改善となった。

先行きDI(平成17年7-9月)は、24.5%ポイントとプラス水準となったものの、前期比(今期調査の現状判断DIとの差)では、1.4%ポイントのわずかな悪化となった。(1図)

《地域別》

現状判断DIの前期比は、中国、NIEs3を中心にアジア地域で大幅な改善となった。現状判断DIは、前期マイナス水準であったNIEs3がプラス水準に転じたため、すべての地域がプラス水準となった。先行きDIの前期比は、ASEAN4及び中国が更に改善となったが、北米、NIEs3及び欧州は悪化となった。先行きDIは、景況感の回復がやや停滞傾向にある欧州は、低い水準ながらもプラス水準を維持。すべての地域がプラス水準となり、欧州を除き、引き続き高い水準で推移している。

北 米

先行きDI(14.8%ポイント)の前期比は、6.0%ポイントの悪化。輸送機械(7.3%ポイント)は、同 15.7%ポイントの悪化となり、鉄鋼(8.4%ポイント)も 16.6%ポイントと悪化した。一方、電気機械(16.0%ポイント)は、同 11.7%ポイントと改善した。

ASEAN4

先行きDI(29.1%ポイント)の前期比は、3.5%ポイントの改善。電気機械(25.8%ポイント)は、同 13.0%ポイントの大幅な改善となった。輸送機械(37.2%ポイント)も、同 5.0%ポイントの改善となった。化学(29.2%ポイント)は同 4.9%ポイントの悪化、鉄鋼(33.3%ポイント)は 16.7%ポイントの大幅な悪化となったが、依然として高い景況感で推移している。

NIEs3

先行きDI(15.5%ポイント)の前期比は、3.1%ポイントの悪化。IT関連の在庫調整が一巡した電気機械(25.0%ポイント)は、同 16.3%ポイントの大幅な改善となった。輸送機械(3.9%ポイント)は、同 10.9%ポイントの悪化となった。

中 国

先行きDI(39.9%ポイント)の前期比は、1.9%ポイントの改善。電気機械(42.0%ポイント)は、同 4.1%ポイントの改善となった。一方、輸送機械(35.7%ポイント)は、同 4.7%ポイントの悪化となったが、依然として高い水準で推移している。化学(50.0%ポイント)も、同 5.8%の悪化となった。

欧 州

先行きDI(2.7%ポイント)の前期比は、14.3%ポイントの悪化。輸送機械(4.0%ポイント)は、同 24.0%ポイントと大幅に悪化した。電気機械(0.0%ポイント)も、同 5.3%ポイントと悪化し、一般機械(5.0%ポイント)も同 29.1%ポイントと大幅に悪化した。

注：

*1 中国：香港を含む。

*2 NIEs3：シンガポール、台湾、大韓民国

*3 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

*4 DI = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

現状判断DIの前期比 = 今期現状判断DI - 前期現状判断DI

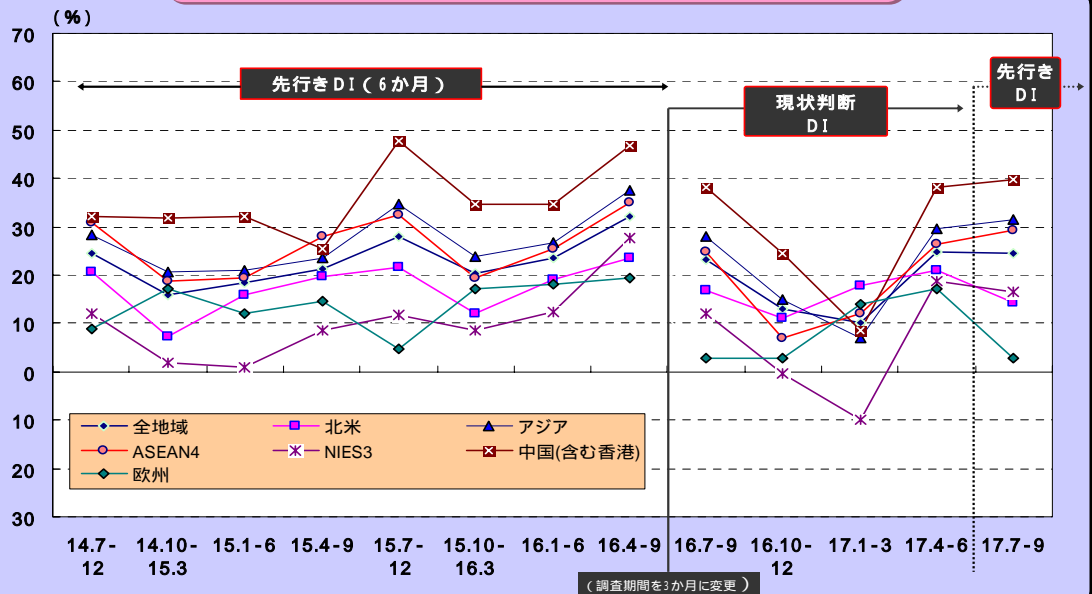
先行きDIの前期比 = 今期先行きDI - 今期現状判断DI

前期現状判断DI：(平成16年10-12月期調査の平成17年1-3月の現状判断値)

今期現状判断DI：(平成17年1-3月期調査の平成17年4-6月の現状判断値)

今期先行きDI：(平成17年1-3月期調査の平成17年7-9月の見通し値)

1図 地域別売上高DI (先行き・%ポイント)



1表 地域別売上高DI

売上高	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
全地域	9.8	25.9	16.1	24.5	1.4
北米	17.8	20.8	3.0	14.8	6.0
アジア	7.9	29.7	21.8	31.4	1.7
ASEAN4	11.9	25.6	13.7	29.1	3.5
NIES3	9.9	18.6	28.5	15.5	3.1
中国(香港を含む)	9.4	38.0	28.6	39.9	1.9
欧州	13.9	17.0	3.1	2.7	14.3

北米の主要業種別DI

売上高	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	19.1	23.0	3.9	7.3	15.7
電気機械	4.7	4.3	0.4	16.0	11.7
一般機械	35.8	19.1	16.7	22.9	3.8
化学	12.3	28.3	16.0	9.4	18.9
鉄鋼	6.2	25.0	18.8	8.4	16.6

ASEAN4の主要業種別DI

売上高	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	31.9	32.2	0.3	37.2	5.0
電気機械	4.4	12.8	17.2	25.8	13.0
一般機械	11.4	27.5	38.9	34.2	6.7
化学	25.3	34.1	8.8	29.2	4.9
鉄鋼	40.0	50.0	10.0	33.3	16.7

中国の主要業種別DI

売上高	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	27.4	40.4	13.0	35.7	4.7
電気機械	0.0	37.9	37.9	42.0	4.1
一般機械	10.6	22.0	11.4	36.7	14.7
化学	30.2	55.8	25.6	50.0	5.8
鉄鋼	30.8	76.9	46.1	46.1	30.8

2表 主要業種の売上高DI

売上高	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
全業種	9.8	25.9	16.1	24.5	1.4
輸送機械	22.5	27.5	5.0	19.4	8.1
電気機械	3.2	18.8	22.0	27.2	8.4
一般機械	13.7	24.0	10.3	24.1	0.1
化学	15.8	33.9	18.1	27.0	6.9
鉄鋼	30.2	41.2	11.0	21.6	19.6

アジアの主要業種別DI

売上高	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	26.9	32.2	5.3	33.2	1.0
電気機械	4.3	23.0	27.3	32.6	9.6
一般機械	0.0	23.9	23.9	31.7	7.8
化学	17.2	39.8	22.6	33.9	5.9
鉄鋼	34.1	50.0	15.9	28.9	21.1

NIES3の主要業種別DI

売上高	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	6.7	14.8	8.1	3.9	10.9
電気機械	20.5	8.7	29.2	25.0	16.3
一般機械	10.0	19.3	29.3	15.4	3.9
化学	11.1	30.8	41.9	22.7	8.1
鉄鋼	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0

欧州の主要業種別DI

売上高	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	26.6	20.0	6.6	4.0	24.0
電気機械	6.9	5.3	12.2	0.0	5.3
一般機械	27.0	34.1	7.1	5.0	29.1
化学	26.5	20.0	6.5	17.8	2.2
鉄鋼	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

【実績】

売上高は、1466億7885万ドル、前年同期比は14.1%増と 6期連続 2桁台の増加となった。輸送機械は同 20.9%増と 11期連続 2桁台の増加となり、鉄鋼は同 30.0%増と 4期連続 2桁台の増加となった。電気機械は同 6.4%増と 前期に引き続き 1桁台の増加にとどまった。(2図)

《地域別》

地域別では、すべての地域で12期連続の増加となった。アジアでは、11期連続の 2桁台の増加となり、特に、中国及びASEAN4の輸送機械が大幅な増加となった。NIEs3は、電気機械が 2期連続の減少となったものの、輸送機械が好調で 2桁台の増加となった。北米は、引き続き輸送機械が好調で 2桁台の増加となった。欧州は輸送機械が好調であったが、電気機械がやや伸び悩んだため、6期ぶりに 1桁台の増加にとどまった。

北 米

582億8486万ドル(売上高シェア 39.7%)、前年同期比は 11.0%増と 7期連続の増加となった。輸送機械は同 17.4%増と12期連続の増加と好調を持続し、電気機械は同 3.6%増と 4期連続の増加となった。鉄鋼は同 33.9%増と大幅な増加となり、化学も同 20.4%増と 4期連続の増加となった。

ASEAN4

227億3655万ドル(売上高シェア 15.5%)、前年同期比は 21.6%増と 11期連続 2桁台の増加となった。輸送機械は同 45.9%の大幅増と13期連続の 2桁台の増加。特にタイ及びインドネシアが引き続き好調だった。電気機械は同 4.1%増と 前期と同様に 1桁台の増加にとどまった。タイ国内での自動車生産の拡大を受け、鉄鋼は同 29.9%増と 4期連続の 2桁の増加となった。

NIEs3

91億5072万ドル(売上高シェア 6.2%)、前年同期比は、11.8%増と 2桁台の増加となった。輸送機械は 45.2%増と 3期連続して大幅に増加し、一般機械は、14.4%の増加となった。電気機械は、依然として輸出が伸び悩み、同 5.6%の減少となった。

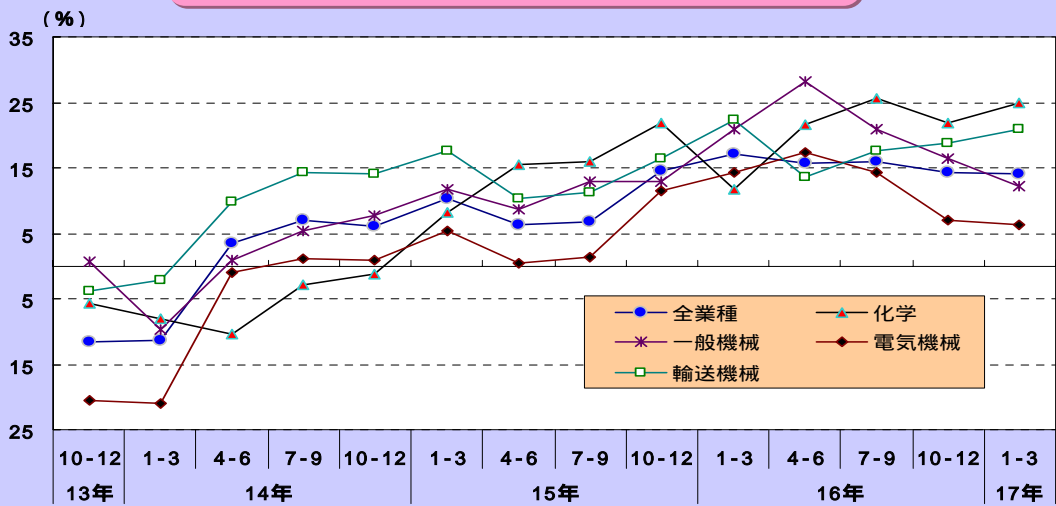
中 国

167億947万ドル(売上高シェア 11.4%)、前年同期比は 27.9%増と11期連続で 2桁台の増加となり好調を持続。電気機械は、同 21.8%増と13期連続して 2桁台の増加となった。輸送機械は、同 63.2%増と大幅な増加を継続しており、化学は、同 31.2%増と 5期連続の 2桁台の増加となった。

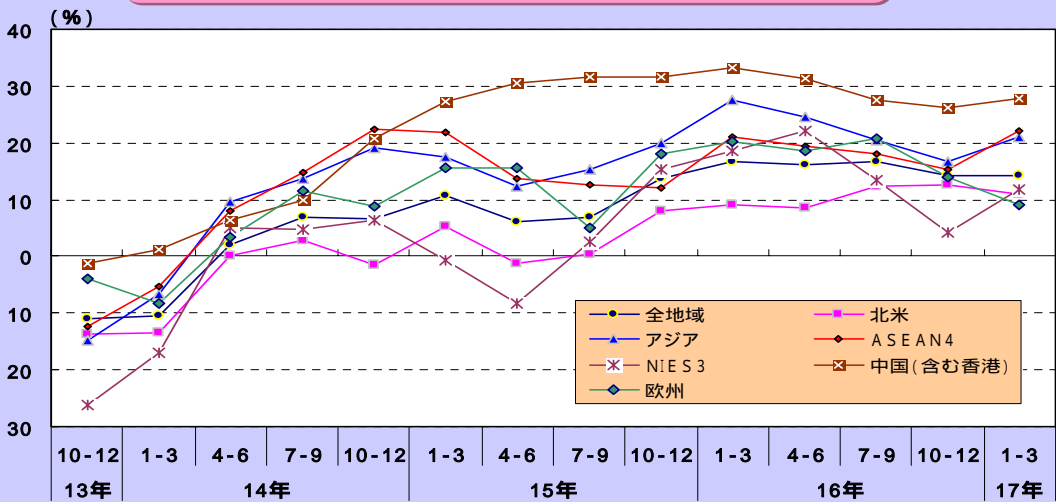
欧 州

285億799万ドル(売上高シェア 19.4%)、前年同期比は 9.2%の増加となった。輸送機械は、同 11.0%の12期連続の 2桁台の増加となったが、電気機械は、同 4.8%増と 6期ぶりに 1桁台の増加にとどまった。化学は、同 25.5%増と 8期連続の増加となり、一般機械は、同 22.2%増と 6期連続の増加となった。

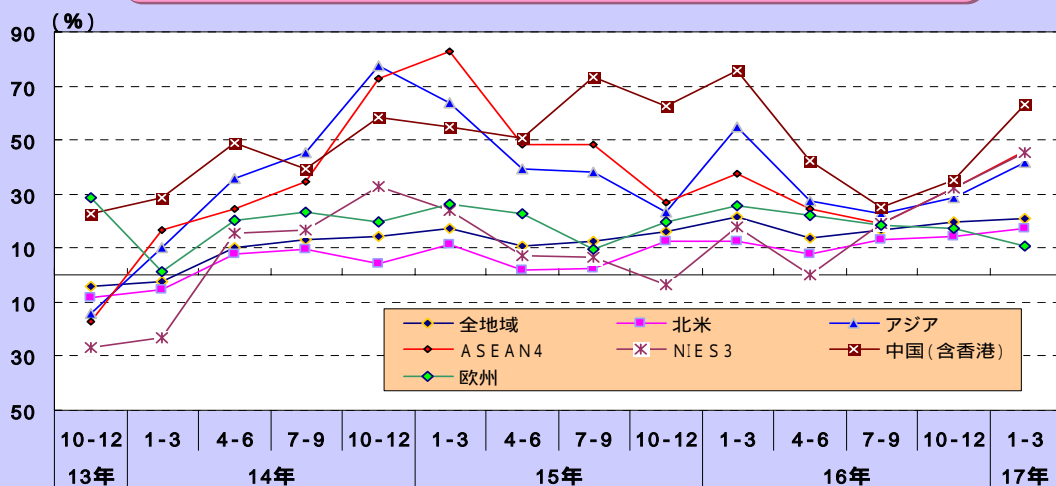
2図 主要業種別売上高実績の推移（前年同期比）

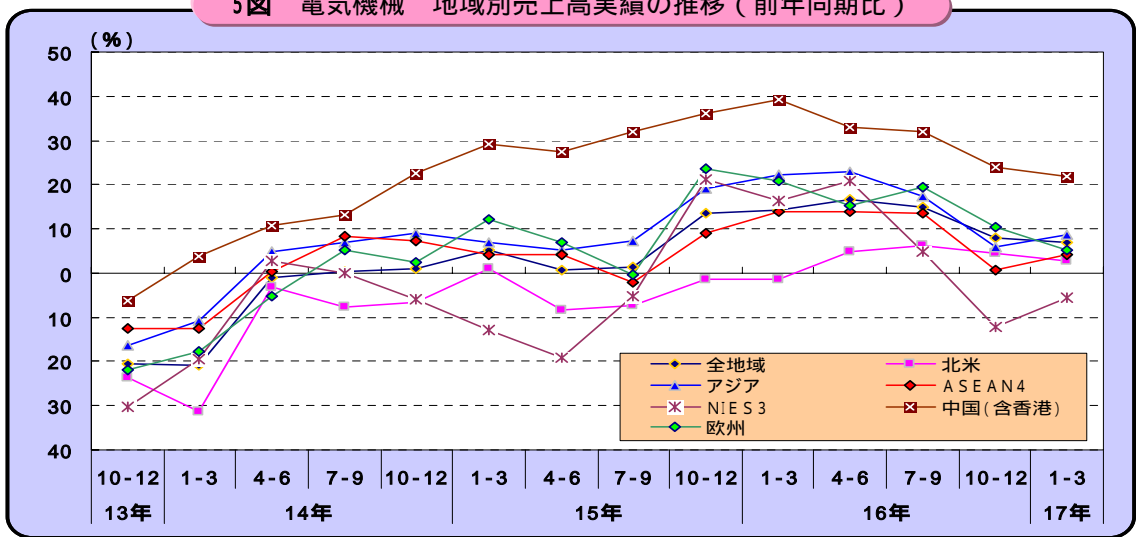


3図 地域別売上高実績の推移（前年同期比）



4図 輸送機械 地域別売上高実績の推移（前年同期比）





2. 設備投資の動向

【DI】

設備投資の現状判断DI（平成17年4-6月）は、15.9%ポイントとプラス水準。前期比では、7.7%ポイント改善した。先行きDI（平成17年7-9月）は14.9%ポイント、前期比では1.0%ポイントの悪化となった。

《地域別》

現状判断DIの前期比は、NIEs3が同18.9%の大幅な改善となり、全ての地域で改善となった。現状判断DIは、アジア地域が引き続き好調ですべての地域がプラス水準となった。先行きDIの前期比は、北米及び中国を除くすべての地域で悪化となった。先行きDIは、欧州が1桁台の水準とやや伸び悩んでいるものの、他の地域は引き続き好調に推移し2桁台のプラス水準となった。

北 米

先行きDI(15.8%ポイント)の前期比は、4.0%ポイントの改善。輸送機械(14.5%ポイント)は、同10.9%ポイントの大幅な改善となり、電気機械(2.1%ポイント)は、同4.2%ポイントの改善となった。鉄鋼(50.0%ポイント)は、同20.0%ポイントの大幅な改善となった。

ASEAN4

先行きDI(16.9%ポイント)の前期比は、1.4%ポイントの悪化。輸送機械(15.2%ポイント)は、同14.1%ポイントの大幅な悪化となり、電気機械(6.0%ポイント)は、同7.9%ポイントの悪化となった。

NIEs3

先行きDI(10.4%ポイント)の前期比は、8.5%ポイントの悪化。輸送機械(18.2%ポイント)は、マイナス水準に転じたため、同53.0%ポイントと大幅に悪化した。電気機械(8.7%ポイント)も、同2.9%ポイントの悪化となった。

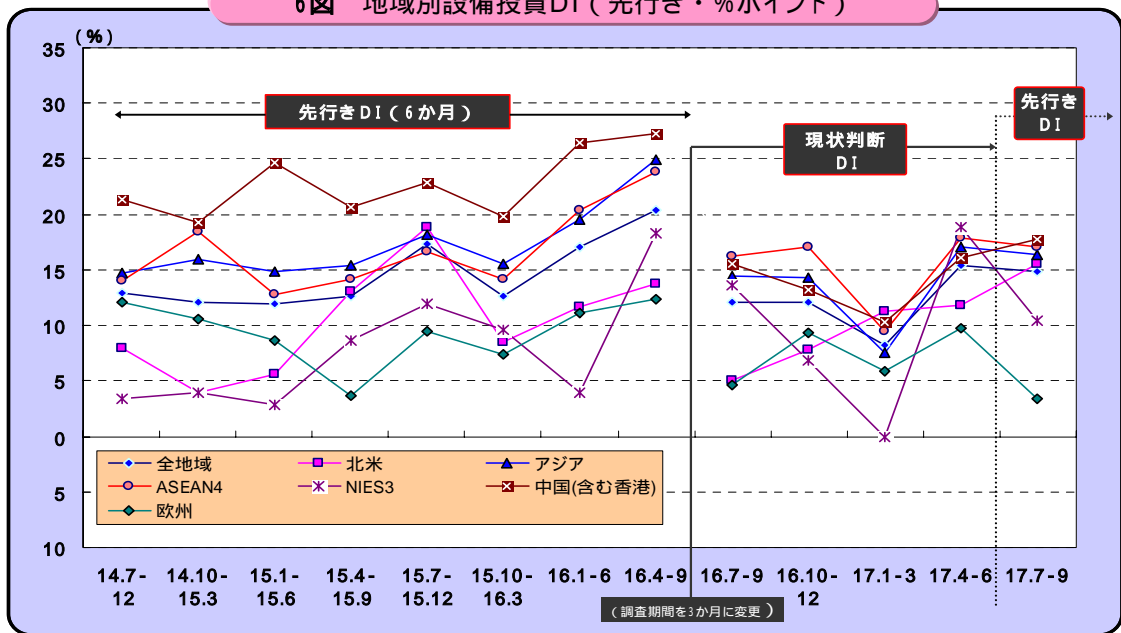
中 国

先行きDI(17.8%ポイント)の前期比は、0.7%ポイントのほぼ横ばい。電気機械(14.6%ポイント)は、同5.3%ポイントの改善となった。輸送機械(21.7%ポイント)は、同10.8%ポイントの改善となり、依然として好調で高い水準を維持している。

欧 州

先行きDI(3.4%ポイント)の前期比は、6.4%ポイントの悪化。マイナス水準に転じた電気機械(12.8%ポイント)が、同20.8%ポイントの大幅な悪化となり、輸送機械(5.1%ポイント)は、同17.9%ポイントの悪化となった。

6図 地域別設備投資DI（先行き・%ポイント）



1表 地域別設備投資額DI

設備投資額	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
全地域	8.2	15.9	7.7	14.9	1.0
北米	10.9	11.8	0.9	15.8	4.0
アジア	8.0	17.9	9.9	16.6	1.3
ASEAN4	9.4	18.3	8.9	16.9	1.4
NIES3	0.0	18.9	18.9	10.4	8.5
中国(香港を含む)	10.7	17.1	6.4	17.8	0.7
欧州	5.9	9.8	3.9	3.4	6.4

2表 主要業種の設備投資額DI

設備投資額	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
全業種	8.2	15.9	7.7	14.9	1.0
輸送機械	15.8	18.3	2.5	11.9	6.4
電気機械	3.3	9.3	6.0	6.5	2.8
一般機械	5.1	16.1	11.0	22.4	6.3
化学	6.6	16.9	10.3	13.7	3.2
鉄鋼	6.2	20.5	14.3	26.6	6.1

北米の主要業種別DI

設備投資額	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	19.0	3.6	15.4	14.5	10.9
電気機械	2.7	2.1	0.6	2.1	4.2
一般機械	0.0	23.8	23.8	23.2	0.6
化学	16.0	15.8	0.2	10.5	5.3
鉄鋼	0.0	30.0	30.0	50.0	20.0

アジアの主要業種別DI

設備投資額	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	10.5	23.8	13.3	14.4	9.4
電気機械	3.7	11.3	7.6	10.3	1.0
一般機械	5.2	22.0	16.8	29.1	7.1
化学	6.0	21.3	15.3	16.0	5.3
鉄鋼	9.1	18.8	9.7	21.2	2.4

ASEAN4の主要業種別DI

設備投資額	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	12.7	29.3	16.6	15.2	14.1
電気機械	4.1	13.9	9.8	6.0	7.9
一般機械	3.1	19.5	16.4	32.4	12.9
化学	13.1	21.1	8.0	13.2	7.9
鉄鋼	0.0	6.3	6.3	25.0	18.7

NIES3の主要業種別DI

設備投資額	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	3.8	34.8	31.0	18.2	53.0
電気機械	3.3	11.6	14.9	8.7	2.9
一般機械	16.6	38.1	54.7	40.9	2.8
化学	12.8	2.6	15.4	10.5	7.9
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

中国の主要業種別DI

設備投資額	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	24.0	10.9	13.1	21.7	10.8
電気機械	6.6	9.3	2.7	14.6	5.3
一般機械	15.9	16.7	0.8	18.6	1.9
化学	5.0	31.4	26.4	25.0	6.4
鉄鋼	23.1	38.5	15.4	21.5	17.0

欧州の主要業種別DI

設備投資額	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	35.4	23.0	12.4	5.1	17.9
電気機械	2.1	8.0	5.9	12.8	20.8
一般機械	5.7	9.1	14.8	2.8	11.9
化学	7.5	3.0	10.5	3.0	6.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【実績】

設備投資額（土地を除く固定資産取得額）は、52億3927万ドルで、前年同期比は 24.5%増と 9期連続の増加となった。電気機械は同 32.7%増で 6期連続の大幅な増加となり、輸送機械も同 26.2%の増加となった。鉄鋼は同 67.9%増で2期連続の大幅な増加となり、化学は同 18.4%と減少した。

《地域別》

地域別では、アジアが前年同期比 36.7%増と 7期連続の増加となった。特に中国は、同 81.2%増の大幅な増加となり、ASEAN4は、5期連続で 2桁台の増加となった。一方、NIEs3は、同 19.9%と 2期連続の減少となった。欧州は輸送機械が好調で、同 44.3%増と 3期連続して大幅に増加。北米は、同 6.0%増と 2期ぶりに増加した。

北 米

19億6578万ドル(設備投資額シェア 37.5%)、前年同期比は、6.0%の増加となった。電気機械は、半導体設備等の増強から、同 95.3%増と 8期連続の大幅な増加となったが、輸送機械は、同 4.4%減と 2期連続の減少となった。

ASEAN4

9億7175万ドル(設備投資額シェア 18.5%)、前年同期比は、30.8%増と 5期連続の大幅な増加となった。輸送機械は、同 92.3%増と大幅に増加、特にタイ及びインドネシアの増加が目立った。電気機械は、同 14.7%減と 5期ぶりの減少となった。

NIEs3

1億9783万ドル(設備投資額シェア 3.8%)、前年同期比は、19.9%減と 2期連続して大幅に減少した。前年の大規模な設備増強の反動減から、電気機械は同 23.1%減と大幅に減少。輸送機械も同 25.1%減と、主力の 2業種が 2期連続して大幅な減少となった。

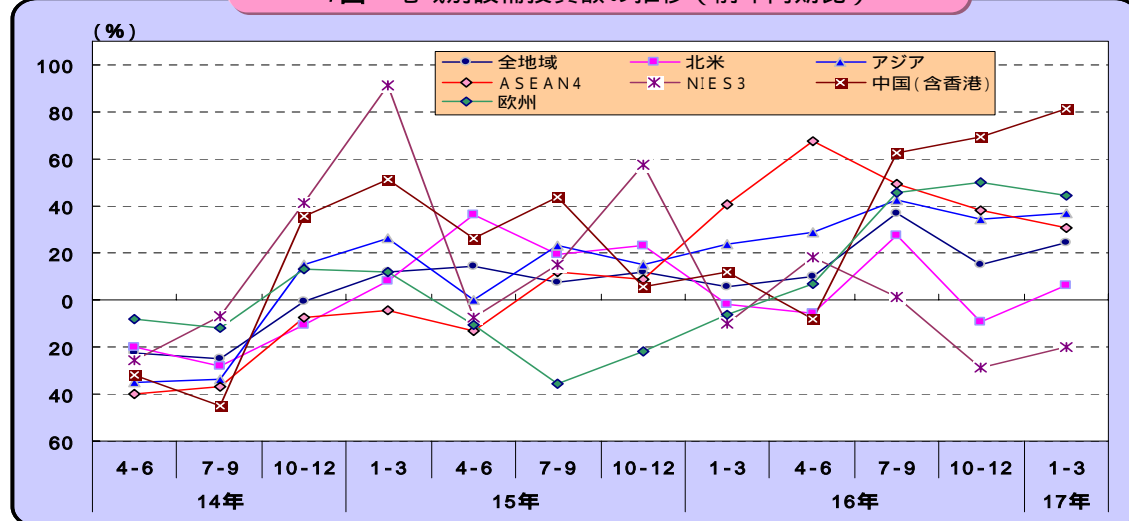
中 国

6億5433万ドル(設備投資額シェア 12.5%)、前年同期比は、81.2%増と 3期連続の大幅な増加となった。電気機械は、同 79.8%増と 3期連続の大幅な増加となった。輸送機械は、同 53.8%増と 4期連続の増加となった。化学は、同 273.2%増と 3期連続の増加となった。

欧 州

9億3844万ドル(設備投資額シェア 17.9%)、前年同期比は、44.3%増と 3期連続の大幅な増加となった。輸送機械は、特に東欧圏の設備投資が活発で、同 72.3%増と 3期連続の大幅な増加となった。電気機械は、自動車関連の電装系部品への設備投資等が堅調なことから、同 24.1%の増加となった。一般機械は、同 89.7%増と 3期ぶりに増加となった。

7図 地域別設備投資額の推移（前年同期比）



【DI】

従業者の現状判断DI(平成17年4-6月)は、10.9%ポイントとプラス水準。前期比では、3.0%ポイントの2期連続しての改善となった。先行きDI(平成17年7-9月)は8.3%ポイント、前期比では、2.6%ポイントの悪化となった。

《地域別》

現状判断DIの前期比は、中国が0.9%ポイントの悪化となったが、NIEs3等他の地域は改善した。現状判断DIは、NIEs3がわずかにマイナス水準に割り込んだものの、それ以外の地域はプラス水準となった。先行きDIの前期比は、NIEs3を除くすべての地域が悪化した。先行きDIは、NIEs3が0.0%ポイントと3期ぶりにマイナス水準から改善し、全ての地域がプラス水準となった。

北 米

先行きDI(4.2%ポイント)の前期比は、6.0%ポイントの悪化。電気機械(2.9%ポイント)は、同5.7%ポイントの悪化。輸送機械(5.7%ポイント)は、同3.5%ポイントの悪化となった。

ASEAN4

先行きDI(10.9%ポイント)の前期比は、2.3%ポイントの悪化。輸送機械(25.2%ポイント)は、同0.9%ポイントと水準は高いもののわずかな悪化となった。一般機械(17.9%ポイント)は、同8.4%ポイントの悪化となった。電気機械(6.1%ポイント)は、同1.1%ポイントの改善となった。

NIEs3

先行きDI(0.0%ポイント)の前期比は、0.4%ポイントのわずかな改善。電気機械(2.5%ポイント)は、同0.1%ポイントのわずかな改善となった。輸送機械(0.0%ポイント)は、同0.0%ポイントの横ばいとなった。

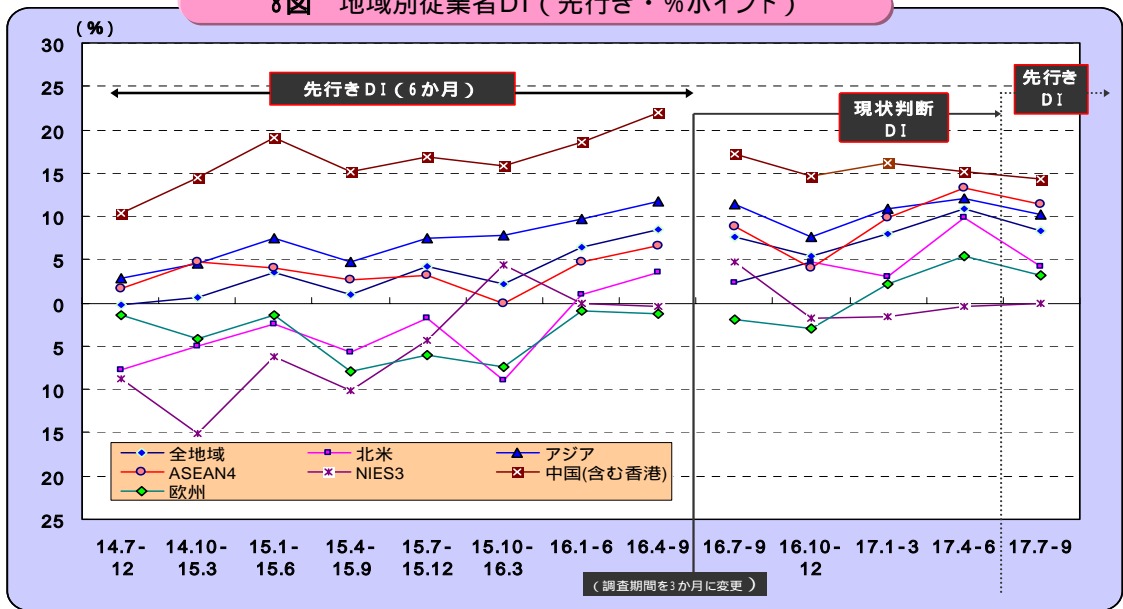
中 国

先行きDI(14.3%ポイント)の前期比は、0.9%ポイントの悪化。電気機械(16.9%ポイント)は、同2.4%ポイントの改善で引き続き堅調に推移。輸送機械(37.3%ポイント)は、同5.9%ポイントの改善と高い水準で推移。鉄鋼(14.3%ポイント)は、同7.2%ポイントの悪化となった。

欧 州

先行きDI(3.1%ポイント)の前期比は、2.3%ポイントの悪化。輸送機械(5.8%ポイント)は、同7.9%ポイントの悪化となり、電気機械(8.2%ポイント)も、同6.3%ポイントの悪化となった。一般機械(4.6%ポイント)は、同4.6%ポイントの改善となり、化学(2.3%ポイント)も、同4.6%ポイントの改善となった。

8図 地域別従業者DI（先行き・%ポイント）



1表 地域別従業者数DI

従業者数	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
全地域	7.9	10.9	3.0	8.3	2.6
北米	2.7	10.2	7.5	4.2	6.0
アジア	10.9	12.1	1.2	10.7	1.4
ASEAN4	10.2	13.2	3.0	10.9	2.3
NIES3	1.6	0.4	1.2	0.0	0.4
中国(香港を含む)	16.1	15.2	0.9	14.3	0.9
欧州	2.7	5.4	2.7	3.1	2.3

2表 主要業種の従業者数DI

従業者数	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
全業種	7.9	10.9	3.0	8.3	2.6
輸送機械	11.7	16.3	4.6	14.4	1.9
電気機械	5.7	8.5	2.8	8.3	0.2
一般機械	7.3	14.6	7.3	14.0	0.6
化学	12.9	9.1	3.8	7.3	1.8
鉄鋼	14.5	14.8	0.3	3.7	11.1

北米の主要業種別DI

従業者数	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	5.5	9.2	3.7	5.7	3.5
電気機械	3.2	8.6	5.4	2.9	5.7
一般機械	11.9	13.3	1.4	13.1	0.2
化学	3.6	2.0	5.6	4.0	6.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7

アジアの主要業種別DI

従業者数	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	17.1	23.5	6.4	23.7	0.2
電気機械	6.5	8.0	1.5	9.6	1.6
一般機械	10.7	20.5	9.8	18.0	2.5
化学	19.6	13.7	5.9	10.9	2.8
鉄鋼	21.0	20.5	0.5	5.3	15.2

ASEAN4の主要業種別DI

従業者数	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	23.1	26.1	3.0	25.2	0.9
電気機械	4.7	5.0	0.3	6.1	1.1
一般機械	20.0	26.3	6.3	17.9	8.4
化学	14.6	12.1	2.5	8.8	3.3
鉄鋼	33.3	33.3	0.0	5.6	27.7

NIES3の主要業種別DI

従業者数	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	10.4	0.0	10.4	0.0	0.0
電気機械	5.7	2.6	3.1	2.5	0.1
一般機械	4.8	7.4	2.6	3.9	3.5
化学	7.5	3.8	3.7	3.8	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

中国の主要業種別DI

従業者数	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	24.1	31.4	7.3	37.3	5.9
電気機械	12.1	14.5	2.4	16.9	2.4
一般機械	4.4	21.5	17.1	23.5	2.0
化学	39.2	24.1	15.1	23.2	0.9
鉄鋼	21.5	21.5	0.0	14.3	7.2

欧州の主要業種別DI

従業者数	前期調査 (16年10-12月期)	今期調査(17年1-3月期)			
	現状判断 17年1-3月	現状判断 17年4-6月	前期比	先行き 17年7-9月	前期比
輸送機械	13.8	13.7	0.1	5.8	7.9
電気機械	1.8	14.5	16.3	8.2	6.3
一般機械	2.6	0.0	2.6	4.6	4.6
化学	2.1	2.3	4.4	2.3	4.6
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【実績】

従業者数は252万人、前年同期比は 4.3%増で12期連続の増加となった。業種別にみると、輸送機械(60万人)は同 8.3%増で14期連続、電気機械(108万人)は同 4.1%増と11期連続の増加となり好調を維持した。一般機械(14万人)は同 7.7%増と 9期連続、鉄鋼(2万人)は同 2.8%増と10期ぶりの増加となった。13業種中で 9業種が増加となった。

《地域別》

地域別では、アジア(174万人、従業員数シェア 69.0%)の前年同期比は、6.6%増で13期連続の増加。ASEAN4及び中国の主力業種である電気機械、輸送機械の伸び率が堅調に推移し増加となった。北米は12期連続して減少となり、NIEs3は 7期ぶりに減少した。欧州も 4期ぶりにわずかに減少した。

北 米

41万人(従業者数シェア 16.1%)、前年同期比は、 0.8%減と16期連続の減少となった。電気機械(8万人)は、同 8.4%減と13期連続して減少となった。一方、輸送機械(16万人)は、同 4.0%増と11期連続の増加となった。

ASEAN4

77万人(従業者数シェア 30.6%)、前年同期比は、 4.1%増と11期連続の増加となった。輸送機械(15万人)は、同 16.5%増と 4期連続の 2桁台の増加。電気機械(40万人)は、同 1.6%の微増となった。

NIEs3

13万人(従業者数シェア 5.0%)、前年同期比は、 0.1%減とわずかに減少した。電気機械(6万人)は、同 2.4%と減少したが、輸送機械(2万人)は、同 5.0%と増加した。一般機械(1万人)は、同 5.3%の増加となった。

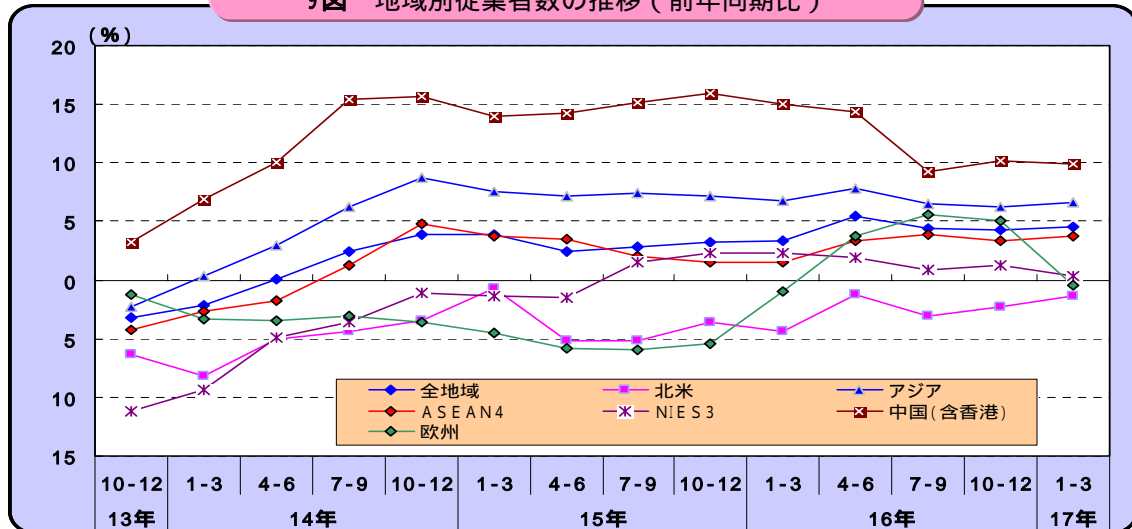
中 国

75万人(従業者数シェア 29.6%)、前年同期比は、9.9%増と引き続き増加となった。電気機械(45万人)は、同 12.4%増と13期連続の 2桁台の増加と堅調に推移。輸送機械(7万人)は、同 11.9%増と15期連続の 2桁台の増加となった。

欧 州

23万人(従業者数シェア 9.2%)、前年同期比は、 0.5%減と 4期ぶりにわずかに減少した。輸送機械(8万人)は、同 3.4%増と 4期連続の増加となったが、電気機械(5万人)は、同 11.2%減と14期連続の減少となった。

9図 地域別従業者数の推移(前年同期比)



1. 地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである（五十音順）。

●北米 アメリカ合衆国、カナダ

●アジア

ASEAN4 インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIEs3 シンガポール、台湾、大韓民国

中国（香港を含む） 中華人民共和国（含香港特别行政区）

その他アジア（インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーを含む）

●欧州 アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア

●その他 アラブ首長国連邦、アルゼンチン、ベネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、プエルトリコ(米)、ブラジル、ペルー、メキシコ、コートジボワール、南アフリカ共和国

2. 主要通貨の対米ドルレート（IMF期中平均）

	15	16				17
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円	108.9	107.23	109.75	109.91	105.89	104.71
ASEAN4						
Rupiah (インドネシア)	8482.5	8469.6	9001.4	9156.2	9128.2	9274.3
Ringgit (マレーシア)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
Peso (フィリピン)	55.256	55.966	55.911	55.997	56.282	55.006
Baht (タイ)	39.733	39.166	40.221	41.253	40.250	38.566
NIEs3						
Won (大韓民国)	1181.92	1171.58	1162.29	1154.65	1093.12	1022.22
Dollar (シンガポール)	1.7243	1.6948	1.7019	1.7075	1.6568	1.6356
Dollar (台湾)	34.00133	33.4067	33.3843	33.9766	32.9360	31.5400
中国（香港含）						
Yuan (中華人民共和国)	8.2769	8.2771	8.2769	8.2767	8.2765	8.2765
Dollar (香港)	7.756	7.777	7.796	7.800	7.780	7.798
欧州						
Pound (イギリス)	1.7052	1.839	1.8055	1.8179	1.8648	1.8924
Euro (ユーロ地域)	0.8413	0.7998	0.8305	0.8184	0.7728	0.7606

出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS(IMF)

3. 調査内容の変更履歴（詳細は該当期公表資料を参照のこと）

平成8年10-12月期、平成9年1-3月期

試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

10年度 4-6月期～

- 「有形固定資産（土地を除く）の取得額」（本社企業は「対外直接投資額」も該当）の調査時期を、四半期毎調査から7-9月期と1-3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得建設仮勘定を含む）した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- 先の見通しも四半期を半期見通しに変更。

11年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（脱漏企業を10年度（10年4～6月期以降）から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前（10年1-3月期以前）の系列に使用）。
- 実績の推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

13年度 4-6月期～

- 「経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

14年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4-6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1-3月期以前）の系列に使用）。地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

15年度 4-6月期～

- 「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。
平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（P1.「調査の概要」(4)の 出資比率50%超 50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

- 「平成16年4～6月期調査からDIの調査期間を変更した。従前6か月の調査期間を、「現状判断」「先行き」に分割し、それぞれ3か月で調査した。
- 接続係数作成（平成15年度、対象企業見直し、調査範囲の拡大(P16参照)）
- 16年4-6月期から対象企業見直しによって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。
- 地域・国分類を変更し、「アジア計に含まれていたその他アジア」から別途「その他アジア」を抽出・特掲。

4. 接続係数の作成について

平成15年4-6月期から当調査の調査対象定義を拡大したことにより、平成15年4-6月期実績と平成15年1-3月期以前の集計結果の間に断層が生じている。

このため、平成14年度から平成15年4-6月期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、平成15年4-6月期以降の前年同期比を算出している。

平成16年度の公表にあたり、過去系列との連続性を図るため、平成15年度調査対象をベースとした接続係数を作成した。

(1) 接続期間

平成14年度以前（平成8年10-12月期から平成15年1-3月期）と平成15年度（平成15年4-6月期から平成16年1～3月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

平成14年度以前と平成15年度の比較に際して、14年度以前に使用する接続係数は、

・平成15年度新規対象で増加とすべき因子……………(A)

・平成15年度に対象外となったため減少とすべき因子……………(B)

を乗じて算出した。

(A)

(B)

$$\text{接続係数} = \left[\frac{(\text{継続対象企業} + \text{新規対象企業}) \text{15年度実績}}{\text{継続対象企業の15年度実績}} \right] \times \left[\frac{\text{継続対象企業の14年度実績}}{\text{14年度実績}} \right]$$

継続対象企業とは14年度から15年度を通じて調査対象となった企業である。

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

なお、調査項目のうち「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については接続係数を作成していない。

(4) 公表数値に対する処理

- ・「実績数値」 係数処理を行わない実績を掲載。
なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合は平成14年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じる。
- ・「前年同期比」 平成14年度から平成15年4-6月期に継続調査対象となっている現地法人の集計値で算出した前年同期比を掲載。

接続係数表は統計表の46～47頁に掲載してある。

中国（香港含）	実績										前年同期比			
	16年		17年		16年		17年		16年		16年		17年	
	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
電気機械 合計	P 3,343,791	655,138	803,954	866,332	841,607	P 831,898	P 27.5	40.1	32.8	31.8	47.5	40.1	32.8	31.8
電気機械器具	P 1,151,962	218,084	277,292	296,056	277,292	P 286,242	P 37.9	49.1	23.9	43.7	47.5	37.9	23.9	43.7
情報通信機械器具	P 1,165,389	225,841	281,278	305,353	286,204	P 292,554	P 18.8	26.6	29.7	19.0	9.4	18.8	26.6	19.0
電子部品・デバイス	P 1,026,440	211,213	245,384	264,922	263,031	P 253,102	P 28.7	48.0	49.5	35.7	19.8	28.7	49.5	35.7
輸送機械 合計	P 946,137	177,929	163,059	222,318	264,637	P 296,124	P 40.7	75.8	42.2	23.2	35.2	40.7	75.8	23.2
輸送機械器具	P 248,143	58,292	44,271	48,854	64,047	P 90,972	P 39.8	367.9	34.0	16.6	44.5	39.8	367.9	16.6
輸送機械部品・付属品	P 697,994	119,637	118,788	173,465	200,590	P 205,151	P 41.1	50.7	45.5	25.3	32.4	41.1	50.7	25.3
その他アジア														
その他アジア	16年		17年		16年		17年		16年		16年		17年	
	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
電気機械 合計	P 89,148	16,200	19,352	21,798	22,719	P 25,279	P 30.2	6.4	21.7	15.9	32.0	30.2	21.7	15.9
電気機械器具	P 16,682	3,470	3,907	3,980	4,486	P 4,309	P 9.9	20.0	3.3	0.5	22.3	9.9	3.3	0.5
情報通信機械器具	P 60,294	10,754	12,960	14,967	15,028	P 17,339	P 32.2	2.5	23.0	14.0	34.1	32.2	23.0	14.0
電子部品・デバイス	P 12,172	1,976	2,485	2,851	3,205	P 3,631	P 64.9	18.1	108.1	84.9	37.7	64.9	108.1	84.9
輸送機械 合計	P 662,668	169,121	166,467	152,664	166,412	P 177,125	P 19.4	231.5	39.8	20.7	20.4	19.4	39.8	20.7
輸送機械器具	P 574,204	150,651	146,857	132,526	144,280	P 150,541	P 17.6	278.8	39.5	19.4	19.9	17.6	39.5	19.4
輸送機械部品・付属品	P 88,465	18,470	19,609	20,138	22,132	P 26,585	P 32.7	58.5	42.3	29.7	24.1	32.7	42.3	29.7
欧州														
欧州	16年		17年		16年		17年		16年		16年		17年	
	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
電気機械 合計	P 4,088,831	962,762	887,134	932,171	1,219,077	P 1,050,448	P 11.8	20.9	15.5	19.3	10.4	11.8	15.5	19.3
電気機械器具	P 454,141	105,058	106,785	104,865	132,202	P 110,289	P 3.5	11.4	3.3	7.5	0.1	3.5	3.3	7.5
情報通信機械器具	P 2,343,846	589,509	494,639	522,262	693,634	P 633,311	P 16.6	24.0	19.8	26.3	16.8	16.6	19.8	26.3
電子部品・デバイス	P 1,290,844	268,195	285,711	305,044	393,241	P 306,847	P 6.2	11.9	13.3	11.6	3.1	6.2	13.3	11.6
輸送機械 合計	P 3,417,843	742,578	808,608	794,980	882,878	P 931,377	P 17.0	25.4	21.9	18.7	17.3	17.0	21.9	18.7
輸送機械器具	P 2,521,248	586,762	579,927	600,469	662,786	P 678,065	P 14.0	31.0	20.7	16.7	15.6	14.0	20.7	16.7
輸送機械部品・付属品	P 896,595	155,816	228,681	194,511	220,092	P 253,312	P 26.8	7.0	25.3	25.3	22.9	26.8	25.3	25.3
その他														
その他	16年		17年		16年		17年		16年		16年		17年	
	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	16年度	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
電気機械 合計	P 269,074	56,978	59,255	61,311	87,985	P 60,523	P 11.5	5.0	47.1	4.4	10.6	11.5	47.1	4.4
電気機械器具	P 32,075	6,743	6,507	6,868	11,530	P 7,180	P 15.2	2.8	9.2	8.4	30.8	15.2	9.2	8.4
情報通信機械器具	P 128,726	31,151	30,327	26,871	38,629	P 32,629	P 4.3	2.9	4.4	24.2	8.0	4.3	4.4	24.2
電子部品・デバイス	P 108,273	19,084	22,421	27,582	37,826	P 20,444	P 36.8	122.0	763.3	22.8	8.1	36.8	763.3	22.8
輸送機械 合計	P 2,350,627	486,674	482,423	592,151	610,868	P 665,186	P 13.1	29.2	11.5	16.6	9.9	13.1	11.5	16.6
輸送機械器具	P 2,119,564	447,149	430,995	539,288	552,555	P 596,726	P 11.8	30.3	11.0	16.5	8.3	11.8	11.0	16.5
輸送機械部品・付属品	P 231,063	49,524	51,428	52,863	58,312	P 68,460	P 24.0	25.9	16.4	16.7	24.5	24.0	16.4	16.7

(単位: %ポイント)

	D. I											
	16年4 - 9月 期調査		16年4 - 6月 期調査		10年7 - 9月期調査		16年10 - 12月期調査		16年1 - 3月期調査		先行き	
	現状値 16年7 - 9月	先行値 16年7 - 9月	現状値 16年7 - 9月	先行値 16年7 - 9月	現状判断 16年10 - 12月	先行判断 16年10 - 12月	現状判断 16年10 - 12月	先行判断 16年10 - 12月	現状判断 16年1 - 3月	先行判断 16年1 - 3月	現状判断 16年1 - 3月	先行判断 16年1 - 3月
北 米	輸送機械 合計	12.2	16.1	19.2	2.6	1.3	4.7	17.2	4.3	0.4	16.0	11.7
	電気機械器具	21.7	31.6	31.6	20.8	16.7	21.1	42.1	13.0	8.1	8.7	4.3
欧 州	輸送機械 合計	7.1	16.0	20.0	3.6	7.1	12.5	4.2	0.0	12.5	28.0	28.0
	電気機械器具	8.7	4.2	8.3	16.0	12.5	19.0	9.5	0.0	19.0	9.5	9.5
中 国	輸送機械 合計	22.3	7.9	15.1	12.4	16.1	19.1	23.3	23.0	3.9	7.3	15.7
	電気機械器具	13.3	14.3	35.7	23.1	23.1	46.2	30.8	23.1	23.1	8.3	31.4
東 南 亞	輸送機械 合計	23.4	7.1	12.8	11.2	15.3	16.4	22.6	23.0	6.6	8.8	14.2
	電気機械器具	23.4	7.1	12.8	11.2	15.3	16.4	22.6	23.0	6.6	8.8	14.2

	D.I		16年4-6月期調査		16年7-9月期調査		16年10-12月期調査		16年10-12月期調査		17年1-3月期調査				
	16年4-3月期調査	現決算額 16年7-9月	先行き 16年10-12月	現決算額 16年7-9月	先行き 16年10-12月	現決算額 17年1-3月	先行き 17年4-6月	現決算額 17年1-3月	先行き 17年4-6月	先行き 17年7-9月					
										前年比	前年比				
ASEAN 4															
電気機械・合計	30.1	21.2	3.3	6.0	1.8	4.4	25.1	P	12.8	P	17.2	P	25.8	P	13.0
電気機械器具	25.4	14.1	9.4	15.2	6.1	5.8	25.0	P	12.1	P	6.3	P	29.3	P	17.2
情報機械・電気機械器具	42.1	36.7	5.0	1.7	6.9	2.2	28.3	P	18.2	P	20.4	P	21.8	P	3.6
電子部品・デバイス	25.8	15.7	2.3	2.1	4.4	10.8	24.4	P	11.8	P	22.8	P	26.8	P	15.0
輸送機械・合計	46.9	30.1	24.1	24.1	34.8	31.9	35.3	P	32.2	P	0.3	P	37.2	P	5.0
輸送機械器具	21.7	30.4	17.4	17.4	30.4	8.7	21.7	P	8.7	P	0.0	P	4.3	P	4.4
送受信機器・付属品	52.8	29.2	25.0	25.0	35.2	36.8	37.9	P	37.5	P	0.2	P	44.9	P	7.4

	D I		16年7～9月期調査		16年4～6月期調査		16年10～12月期調査		16年10～12月期調査		17年1～3月期調査				
	16年4～9月期調査	先行指標 16年7～9月	先行指標 16年10～12月	先行指標 16年4～6月	先行指標 16年7～9月	先行指標 16年10～12月	先行指標 16年10～12月	先行指標 17年1～3月	先行指標 17年4～6月	現行判断		先行予定			
										現行指標 16年7～9月	現行指標 16年10～12月	現行指標 17年4～6月	現行指標 17年7～9月	前年比	
中国(香港含)															
電気機械・合計	53.8	35.3	31.5	26.0	19.5	0.0	33.9	P	37.9	P	37.9	P	42.0	P	4.1
電気機械器具	59.4	36.1	41.7	24.7	17.8	2.9	46.4	P	49.3	P	49.3	P	52.2	P	0.0
情報通信機械器具	54.5	40.0	34.0	47.1	40.4	3.8	26.9	P	32.8	P	29.0	P	41.4	P	8.6
電子部品・デバイス	48.8	31.8	21.6	15.4	8.8	0.0	28.4	P	32.2	P	32.2	P	36.4	P	4.2
輸送機械・合計	56.2	35.9	43.4	46.7	37.8	27.4	36.1	P	40.4	P	13.9	P	35.7	P	4.7
輸送機械器具	16.7	0.0	60.0	71.4	14.3	14.3	14.3	P	25.0	P	10.7	P	0.0	P	25.0
洋装繊維器具・付属品	60.0	38.3	40.4	40.5	40.5	27.8	37.7	P	41.7	P	13.9	P	40.4	P	1.3

	D I		16年4～6月期調査		16年7～9月期調査		16年10～12月期調査		17年1～3月期調査	
	16年1～3月期調査		16年4～6月期調査		16年7～9月期調査		16年10～12月期調査		17年1～3月期調査	
	16年4～9月	16年4～9月	16年7～9月	16年7～9月	16年10～12月	16年10～12月	16年10～12月	16年10～12月	17年1～3月	17年1～3月
欧 州	現収判断		先行き		現収判断		先行き		現収判断	
	16年4～9月		16年7～9月		16年10～12月		16年10～12月		17年1～3月	
電気機械 合計	5.0	5.0	1.5	29.0	11.6	5.9	6.9	14.0	5.3	12.2
電気機械器具	25.0	25.0	15.8	47.4	9.1	18.2	11.1	5.6	30.0	18.9
情報通信機械器具	8.7	8.7	27.3	28.6	45.5	9.5	23.8	15.0	14.3	9.5
電子部品・デバイス	23.8	23.8	9.1	13.6	16.0	24.0	5.3	21.1	0.0	5.3
輸送機械 合計	17.9	17.9	0.0	13.0	19.1	8.5	26.6	21.6	20.0	6.6
輸送機械器具	11.1	11.1	0.0	25.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6
輸送機械部品・付属品	19.1	19.1	0.0	10.9	20.0	10.0	32.1	22.6	20.9	11.2

	D I		16年4～6月期調査		16年7～9月期調査		16年10～12月期調査		17年1～3月期調査	
	16年1～3月期調査		16年4～6月期調査		16年7～9月期調査		16年10～12月期調査		17年1～3月期調査	
	16年4～9月	16年4～9月	16年7～9月	16年7～9月	16年10～12月	16年10～12月	16年10～12月	16年10～12月	17年1～3月	17年1～3月
その他アジア	現収判断		先行き		現収判断		先行き		現収判断	
	16年4～9月		16年7～9月		16年10～12月		16年10～12月		17年1～3月	
電気機械 合計	45.0	45.0	20.0	25.0	4.8	4.8	23.1	23.1	18.2	4.9
電気機械器具	50.0	50.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信機械器具	33.3	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	40.0	20.0	14.3	25.7
電子部品・デバイス	50.0	50.0	28.6	25.0	25.0	14.3	14.3	37.5	37.5	37.5
輸送機械 合計	13.8	13.8	20.0	20.0	14.8	25.9	25.8	19.4	32.0	6.2
輸送機械器具	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	22.2	22.2	11.1
輸送機械部品・付属品	25.0	25.0	28.6	33.3	27.8	33.3	36.4	36.4	37.5	1.1

	D I		16年4～6月期調査		16年7～9月期調査		16年10～12月期調査		17年1～3月期調査	
	16年1～3月期調査		16年4～6月期調査		16年7～9月期調査		16年10～12月期調査		17年1～3月期調査	
	16年4～9月	16年4～9月	16年7～9月	16年7～9月	16年10～12月	16年10～12月	16年10～12月	16年10～12月	17年1～3月	17年1～3月
その他	現収判断		先行き		現収判断		先行き		現収判断	
	16年4～9月		16年7～9月		16年10～12月		16年10～12月		17年1～3月	
電気機械 合計	0.0	0.0	21.0	36.8	14.3	4.7	10.0	30.0	0.0	10.0
電気機械器具	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7
情報通信機械器具	20.0	20.0	50.0	50.0	36.4	9.1	0.0	36.4	9.1	9.1
電子部品・デバイス	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	33.3	0.0	25.0	8.3
輸送機械 合計	25.0	25.0	16.2	2.7	6.5	12.9	2.6	5.3	26.7	24.1
輸送機械器具	55.6	55.6	22.2	0.0	25.0	12.5	22.2	33.3	33.3	11.1
輸送機械部品・付属品	14.8	14.8	14.3	3.6	0.0	13.0	3.4	3.4	23.8	27.2

主要国別の貿易とDI (単位: 金額=万ドル、人数=人、前年同期比=%、DI=%ポインツ)

	実 績										D									
	16年					17年					16年					17年				
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	前年 同月比	1～3月期	4～9月	10～12月	先行き 10～12月	先行き 10～12月	1～3月期	4～9月	10～12月	先行き 10～12月	先行き 10～12月	1～3月期	4～9月	10～12月	先行き 10～12月	先行き 10～12月
アメリカ	売上高	4679,085	95	4,689,133	8.6	4,767,084	10.8	4,953,480	10.9	5,239,149	9.7	23.7	16.9	15.2	10.8	16.5	18.3	23.6	21.6	3.3
	有形固定資産	176,172	4.2	136,404	5.7	181,922	36.1	152,316	0.6	172,022	3.3	13.6	4.0	11.1	8.2	12.0	11.3	14.1	11.5	0.2
	従業員数	393,621	4.1	389,269	1.2	388,636	3.0	388,391	2.7	386,219	1.1	4.0	2.4	0.7	4.7	2.2	3.2	5.0	10.5	7.3
インドネシア	売上高	372,687	24.2	372,874	19.3	415,835	24.8	388,902	15.3	412,402	20.5	39.0	28.7	9.9	0.0	20.1	22.9	37.9	28.7	5.8
	有形固定資産	9,762	21.6	13,739	84.3	9,840	22.0	13,284	61.5	9,076	12.2	31.5	14.3	21.1	16.9	7.2	2.3	17.2	12.9	9.8
	従業員数	197,966	2.6	203,244	4.5	201,853	4.4	194,357	1.0	197,516	1.5	1.1	3.4	5.2	0.6	4.8	9.9	9.5	12.2	2.3
マレーシア	売上高	410,807	11.1	469,214	13.4	512,016	11.1	494,694	7.0	444,103	7.9	26.1	9.4	7.5	10.0	4.5	15.2	12.4	16.8	32.0
	有形固定資産	20,598	2.1	17,829	125.7	15,711	37.0	15,774	14.3	18,662	9.9	16.9	8.3	2.9	9.0	2.8	6.5	6.5	7.7	7.1
	従業員数	163,636	3.7	157,936	3.2	158,233	5.6	155,638	6.1	155,156	5.6	6.7	6.3	7.7	3.8	3.8	6.3	2.8	3.4	9.7
フィリピン	売上高	244,061	2.4	245,044	0.6	244,184	3.7	240,128	1.3	253,337	2.5	25.6	23.3	19.1	3.2	11.8	10.2	26.4	13.4	3.2
	有形固定資産	8,263	121.7	7,085	4.4	9,009	111.6	7,479	41.1	8,540	3.0	33.8	12.3	12.2	21.9	13.7	9.9	18.3	24.3	14.4
	従業員数	113,368	4.7	118,939	3.8	125,075	5.3	128,295	3.7	128,453	8.7	3.3	5.5	11.1	5.4	3.2	0.0	1.1	8.1	8.1
タイ	売上高	821,123	32.9	873,234	30.4	914,155	24.1	992,963	26.1	1,163,813	34.5	42.6	33.9	29.6	24.8	25.8	21.4	41.3	33.2	11.8
	有形固定資産	29,051	62.2	34,421	58.9	46,259	48.6	49,076	42.3	60,998	82.1	22.5	22.4	15.0	21.4	19.3	16.1	24.2	27.6	11.5
	従業員数	248,364	8.8	258,679	10.8	271,869	11.2	282,590	13.3	289,737	12.7	21.9	15.5	12.7	12.0	15.6	25.2	27.0	22.3	2.9
大韓民国	売上高	185,671	19.2	189,308	17.5	179,673	4.3	191,313	3.5	208,733	7.3	32.8	5.0	13.1	21.3	8.3	3.2	24.6	23.3	26.5
	有形固定資産	9,376	32.5	8,571	1.9	7,672	30.7	9,427	22.1	9,211	8.1	1.8	15.4	22.6	4.2	17.0	2.0	2.1	19.6	17.6
	従業員数	257,000	6.2	257,778	6.0	253,328	6.8	250,855	5.3	26,999	3.7	3.2	3.3	11.5	6.8	5.3	1.6	4.8	1.7	3.3
シンガポール	売上高	304,880	21.4	335,138	38.9	348,006	28.4	346,109	11.6	343,272	11.6	15.0	13.8	6.3	4.9	15.0	16.0	2.7	18.7	34.7
	有形固定資産	8,445	39.4	6,433	54.1	5,938	8.1	4,293	57.3	7,214	15.2	15.9	3.3	3.2	0.0	3.3	1.7	3.5	5.1	3.4
	従業員数	49,035	8.2	49,250	11.0	52,219	6.2	52,411	4.6	51,044	3.6	7.6	4.1	0.0	5.1	6.3	1.4	0.0	1.4	0.0
台湾	売上高	312,072	15.9	332,702	10.9	346,388	11.0	332,632	1.3	363,627	14.7	33.6	16.1	11.3	8.2	1.7	9.5	16.4	16.1	25.6
	有形固定資産	6,045	80.9	3,693	13.0	7,266	94.7	5,372	19.3	3,568	44.7	29.8	22.0	17.0	18.4	8.2	2.2	13.5	27.1	29.3
	従業員数	48,475	0.6	50,142	2.4	50,791	0.3	51,257	1.0	49,024	1.9	5.8	6.3	6.5	1.8	0.9	1.8	4.5	0.9	0.9
中華人民共和国	売上高	1,254,308	33.2	1,479,380	31.4	1,635,994	27.4	1,658,997	26.2	1,670,947	27.9	46.7	38.2	35.2	24.3	20.3	9.4	34.8	38.0	28.6
	有形固定資産	33,734	11.8	39,719	7.0	50,666	62.7	50,673	69.3	65,433	81.2	27.3	15.5	15.0	13.6	16.4	10.7	13.5	17.1	17.1
	従業員数	640,716	15.4	694,447	14.3	715,473	9.3	730,757	10.2	745,881	9.9	22.0	17.2	15.1	14.6	13.1	16.1	19.1	15.2	0.9
インド	売上高	145,420	347.5	144,381	38.4	131,987	21.5	149,141	26.3	146,645	0.7	31.3	17.6	23.5	16.1	22.6	27.6	0.0	21.4	6.2
	有形固定資産	4,213	115.0	3,892	46.7	8,499	144.1	7,310	60.1	11,306	167.8	34.5	6.7	3.4	10.7	3.4	0.0	17.9	12.5	12.5
	従業員数	25,893	13.8	27,371	5.1	27,849	3.0	29,253	1.7	29,877	14.0	27.6	12.1	12.1	9.7	6.5	19.2	0.0	0.0	19.2
ベトナム	売上高	58,555	48.0	65,581	24.2	70,861	24.9	73,759	24.6	79,814	27.3	23.8	38.1	24.4	24.4	26.8	13.0	21.7	40.0	27.0
	有形固定資産	3,607	214.9	1,998	13.8	2,574	7.0	2,523	98.1	2,141	48.3	34.3	21.6	11.1	11.1	11.8	2.6	14.6	17.9	15.3
	従業員数	47,822	24.6	52,472	18.5	54,827	14.7	57,044	14.5	57,961	12.7	23.3	9.5	2.4	22.5	22.5	17.0	19.1	0.0	17.0
イギリス	売上高	948,718	31.5	873,404	19.2	892,780	17.1	869,013	12.9	789,144	21.6	9.7	11.8	21.1	22.8	8.9	3.8	13.8	11.3	7.5
	有形固定資産	16,968	61.4	8,391	44.4	14,529	20.1	20,055	72.0	36,579	114.6	16.9	4.8	1.6	3.0	6.2	4.5	4.8	4.7	0.2
	従業員数	72,035	3.6	68,052	9.6	67,878	9.7	60,483	2.9	61,927	15.6	15.3	1.4	7.0	4.9	5.0	1.3	0.0	9.9	11.2
フランス	売上高	285,534	14.4	276,600	18.5	247,337	21.7	310,460	13.1	286,664	0.3	21.4	15.8	5.3	22.0	29.3	13.9	28.9	12.2	17.7
	有形固定資産	7,175	179.9	4,920	34.1	4,584	7.4	5,023	13.3	6,100	15.0	9.1	16.1	12.9	6.5	3.1	19.2	14.3	14.3	4.9
	従業員数	20,535	1.7	19,468	5.7	19,546	4.5	19,193	3.9	20,384	2.4	11.6	2.8	2.8	4.9	2.4	2.8	2.8	4.7	1.9
ドイツ	売上高	340,350	12.5	340,168	9.0	327,573	13.4	364,499	7.6	378,992	9.8	23.9	10.9	22.2	6.5	8.7	16.7	7.1	21.4	4.7
	有形固定資産	4,645	104.7	3,554	25.6	4,363	7.5	4,388	2.6	6,079	30.2	0.0	2.9	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	2.8	2.8
	従業員数	25,097	7.3	24,792	8.9	24,862	12.9	24,666	13.4	24,515	6.4	17.1	4.8	4.9	8.9	6.7	7.7	5.1	7.0	14.7
オランダ	売上高	330,064	4.8	372,730	16.3	406,886	26.1	673,339	74.1	648,185	99.9	24.0	4.3	13.0	19.2	26.9	8.3	16.7	9.1	0.8
	有形固定資産	5,514	102.2	4,611	29.6	2,965	14.7	4,915	15.5	4,290	23.2	11.8	6.3	0.0	14.3	19.0	0.0	0.0	7.1	7.1
	従業員数	29,885	1.0	30,165	0.5	30,447	1.4	36,514	15.2	36,028	19.4	18.2	5.3	5.3	3.8	11.1	7.7	0.0	4.5	3.2

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>